

2009年5月23日
(於 日本大学法学部)

慶應義塾大学大学院法学研究科
後期博士課程2年 野口健格

スペイン現行憲法における二つの憲法改正手続条項の意義 El sentido de dos artículos dentro del procedimiento de la reforma de la constitución actual en España

目次

はじめに

- I 技術的改正の手続（第167条）と本質的改正の手続（第168条）
 - II 憲法改正権の限界
 - III 形式的な憲法改正権の限界と実質的な憲法改正権の限界
 - IV 第168条1項に列記された規定
 - V スペインにおける実質的限界論（BENITO ALAEZ CORRAL）
 - VI ヨーロッパ統合の過程での憲法改正
- おわりに

はじめに

スペインにおける従来の通説は憲法改正無限界説をとっており、明示的に限界が示されていない以上、手続通りに憲法改正が行われれば、すべての条項が改正可能であるとされてきた。しかし、今日では憲法第168条第1項の規定が暗に限界を示していると捉え、限界説をとる向きもある。それはいわば、形式的には無限界説をとりつつも実質的には限界説を採るべきだとするものである。であるからこそ、スペインにおける議論では、憲法改正権の限界は「実質的限界」（los límites materiales）と言われている。また、憲法第169条は、戦時・非常時における憲法改正発議の禁止が明記されており、これも一種の限界規定とみることも出来る。しかし、これはあくまで臨時条項であり、平時において発動されるものではないので、手続条項から読み取る限界論と同日に論ずることは出来ないであろう。このように、複数の憲法改正手続条項を設け、難易度別のカテゴリーに分類することが憲法改正権の限界を暗示することになるのかどうかという問題意識が本研究の出発点である。

I 技術的改正の手続（第167条）と本質的改正の手続（第168条）

- ・部分改正（La reforma parcial）と全面改正（La revisión total）
- ・技術的・本質的という用語使用の意味

第167条

- ① 憲法改正案は、各議院の 5 分の 3 の多数により可決されなければならない。両議院の間で合意が得られないときは、同数の下院議員および上院議員で構成される委員会を設置して合意形成に努め、この委員会は、下院および上院での表決に付するため、成案を提出する。

Artículo 167-1. Los proyectos de reforma constitucional deberán ser aprobados por una mayoría de tres quintos de cada una de las Cámaras. Si no hubiera acuerdo entre ambas, se intentará obtenerlo mediante la creación de una Comisión de composición paritaria de Diputados y Senadores, que presentará un texto que será votado por el Congreso y el Senado.

- ② 前項に定める手続きにより承認が得られない場合でも、成案が上院の過半数により可決されたときは、下院は、3 分の 2 の多数により、改正を可決することが出来る。

2. De no lograrse la aprobación mediante el procedimiento del apartado anterior, y siempre que el texto hubiere obtenido el voto favorable de la mayoría absoluta del Senado, el Congreso por mayoría de dos tercios podrá aprobar la reforma.

- ③ 憲法改正が国会により可決された場合、可決後 15 日以内に両議院のいずれかの議員の 10 分の 1 が要求するときは、承認を得るため、これを国民投票に付する。

3. Aprobada la reforma por las Cortes Generales, será sometida a referéndum para su ratificación cuando así lo soliciten, dentro de los quince días siguientes a su aprobación, una décima parte de los miembros de cualquiera de las Cámaras.

第168条

- ① 憲法の全面改正、または序編、第 1 編第 2 章第 1 節もしくは第 2 編に関する部分改正が提案されたときは、各議院の 3 分の 2 の多数でその原案を可決し、直ちに国会を解散する。

Artículo 168-1. Cuando se propusiere la revisión total de la Constitución o una parcial que afecte al Título preliminar, al Capítulo 2.º, Sección 1ª del Título I o al Título II, se procederá a la aprobación del principio por mayoría de dos tercios de cada Cámara, y a la disolución inmediata de las Cortes.

- ② 新たに選出された両議院は、前項の決定を承認し、新憲法草案の調査を開始しなければならない。新憲法草案は、両議院の 3 分の 2 の多数により、これを可決することを要する。

2. Las Cámaras elegidas deberán ratificar la decisión y proceder al estudio del nuevo texto constitucional, que deberá ser aprobado por mayoría de dos tercios de ambas Cámaras

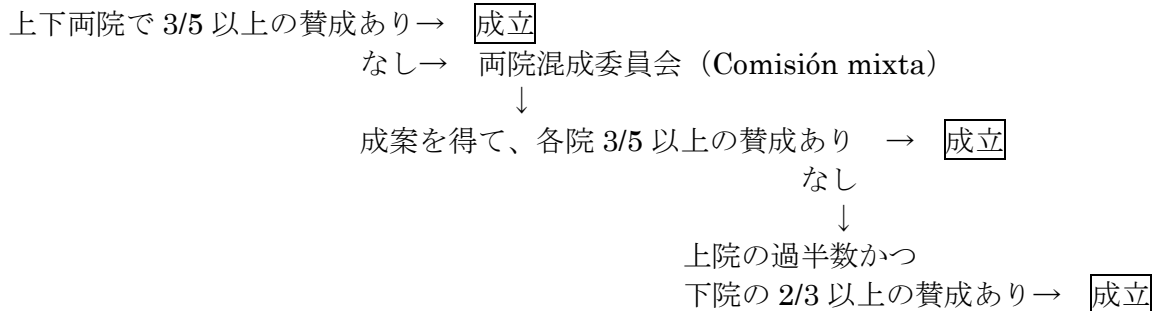
- ③ 憲法改正が国会により可決されたときは、承認を得るため、これを国民投票に付する。

3. Aprobada la reforma por las Cortes Generales, será sometida a referéndum para su ratificación.

(手続の流れ)

第 167 条

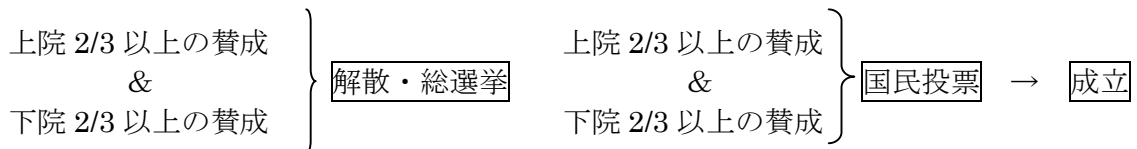
内閣、上下両院、自治州議会の改正発議



※いずれかの議院の 1/10 以上の議員が要求する場合は、国会の可決後に国民投票に付す。

第 168 条

内閣、上下両院、自治州議会の改正発議



II 憲法改正権の限界

・憲法制定権力と憲法改正権力

憲法制定とは国家の屋台骨を組み立てる一大事業であり、憲法改正とは、時の流れの中でその屋台骨が歪むかもしくは古くなったときに、基礎となる柱や梁などを取り替えたり補強したりするようなものである。つまり、改正は、時の憲法制定者の決定が後の社会状況に適合できなくなったときに、その憲法の安定性を回復するための制度である。憲法改正手続とは、最高法である憲法自体がその内容を変更するためにあらかじめ設けている手続のことである。しばしば問題となるのが、憲法典に定められた改正手続さえ遵守すれば憲法典の内容をどのように改正することも許されるのか、それとも、手続を遵守しても内容によっては許されない改正もあるのか、である。これが、「憲法改正権の限界」の問題である。

III 形式的な憲法改正権の限界と実質的な憲法改正権の限界

・スペインの場合 → 無限界説中心／第 167 条と第 168 条の存在

Cfr. 基本法 (政治改革法) から 1978 年憲法へ／フランコ独裁体制→民主主義体制

・日本の場合 → 限界説中心／憲法典内に存在する諸概念の価値の捉え方の違い／憲法第 96 条第 1 項¹

¹ 日本国憲法第 96 条第 1 項 この憲法の改正は、各議院の総議員の 3 分の 2 以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

Artículo. 96-1. Las enmiendas a esta Constitución deben ser iniciadas en la Dieta mediante el voto concurrente de por lo menos dos tercios de la totalidad de los miembros de cada una

Cfr. 大日本帝国憲法（明治憲法）から日本国憲法へ／三大原理（人権尊重主義、国民主権主義、平和主義）



- a) 論理的限界：憲法制定権力：憲法改正権の正当性の前提たる憲法制定権力は改憲権によっては侵せない。従って、国民主権と改正手続は改正できない。
- b) 価値的限界：自然法：根本規範：人格不可侵の原則：個人の尊厳の保障：これは憲法制定権力によっても侵せない絶対的価値である。

※革命：手続または実体において限界を超えた憲法改正のこと

IV 第 168 条 1 項に列記された規定

- ・憲法の序編「憲法の基本原理」、(第 1 条～第 9 条)²
- ・第 1 編「基本的権利および義務」第 2 章「権利および自由」第 1 節「基本的権利および公的自由」、(第 15 条～第 29 条)³
- ・第 2 編「国王」、(第 56 条～第 65 条)⁴

V スペインにおける実質的限界論 (BENITO ALAEZ CORRAL)

- ・「自己言及性」(autorreferencialidad) のある限界
 - a) 憲法改正手続規範の不可侵性 (La intangibilidad de las normas sobre reforma constitucional) →第 168 条第 1 項の変更は基本原理の変更とも連動
 - b) 国家における国際法の不可侵性 (La intangibilidad del derecho externo del Estado)
 - i) 一般的な慣習国際法 (El Derecho Internacional general y convencional) →第 10 条第 2 項、第 93 条、第 96 条第 1 項
 - ii) ヨーロッパ法 (El Derecho Comunitario) →第 93 条
 - c) 法秩序の構造的な原理の不可侵性 (La intangibilidad de los principios estructurales del ordenamiento jurídico)
 - i) 法治国家の原理 (El principio de Estado de derecho) →第 1 条第 1 項
 - ii) 民主国家の原理 (El principio de Estado democrático) →第 1 条第 1 項
 - iii) 自治国家の原理 (El principio de Estado autonómico) →第 2 条、第 8 編

de las Cámaras y ser luego sometidas a la ratificación del pueblo, que deberá aprobarlas por mayoría de votos emitidos en plebiscito especial o en acto electoral que determine la Dieta.

² 序編 (1 条)：法治国家、国民主権、議会君主制、(2 条)：国家の統一性、自治権、(3 条)：公用語、(4 条)：国旗・州旗、(5 条)：首都、(6 条)：政党、(7 条)：労働組合・使用者団体、(8 条)：軍隊、(9 条)：憲法・公権力の役割

³ 第 1 編第 2 章第 1 節 (15 条)：生命権、拷問の禁止、死刑の廃止、(16 条)：思想・宗教の自由、国教の禁止、公権力と教会の協力関係、(17 条)：自由および安全に対する権利、法定手続の保障、(18 条)：名誉権、プライバシー権、肖像権、住居の不可侵、通信の秘密、(19 条)：居住・移転の自由、出入国の自由、(20 条)：表現の自由、教授の自由・情報に対する権利、アクセス権、(21 条)：集会の権利、(22 条)：結社の権利、(23 条)：参政権、公職就任権、(24 条)：裁判を受ける権利、(25 条)：遡及処罰の禁止、受刑者の権利、(26 条)：名誉裁判所の禁止、(27 条)：教育に対する権利、教育の自由、大学の自治、(28 条)：労働組合組織権、ストライキ権、(29 条)：請願権

⁴ 第 2 編 (56 条)：国王の地位・称号・不可侵性・無答責性、(57 条)：王位継承の原則、(58 条)：国王の配偶者、(59 条)：摂政、(60 条)：未成年国王の後見人、(61 条)：国王・皇太子・摂政の宣誓、(62 条)：国王の権能、(63 条)：国王の対外的権能、(64 条)：副署、(65 条)：王室経済

iv) 社会国家の原理 (El principio de Estado social) →第1条、第9条第2項

・「実証性」(positividad) のある限界

- a) 法秩序における最高の価値 (Los valores superiores del ordenamiento jurídico) : 自由 (libertad) ・正義 (justicia) ・平等 (igualdad) ・政治的多様性 (pluralismo político) →第1条第1項、第168条第1項
- b) 人間の尊厳と生来侵すことの出来ない権利 (La «dignidad de la persona y los derechos inviolables que le son inherentes») →第10条第1項と第24条(裁判を受ける権利)、第25条(遡及処罰の禁止、受刑者の権利)との関係とカテゴリーの違い
- c) 国家としてのスペインの永続的な統一性 (La «indisoluble unidad de la Nación española») →第2条

VI ヨーロッパ統合の過程での憲法改正

・マーストリヒト条約 (Tratado de Maastricht) とスペイン憲法の抵触

1992年のマーストリヒト条約批准に伴い、「欧州市民」に被選挙権をも含む地方参政権を認めるマーストリヒト条約と、外国人の地方参政権のみを認める(地方選挙における被選挙権を認めない)憲法との間に抵触が生じた。同条約G条C項(その後欧州共同体を設立する条約第8b条第1項に組み込まれた)は、EU構成国の域内に居住するEU市民は、居住国の国民でない場合でも、居住する構成国の地方自治体選挙において、当該国民と同一の条件の下に選挙権および被選挙権を有すると規定している。しかし、憲法第13条第2項は、スペイン人のみが第23条が認める諸権利(参政権)を享受するが、互惠主義の基準に留意して、条約または法律が市町村選挙における選挙権について定める場合を除く旨規定している。

・スペイン政府の対応と憲法改正

憲法第95条第1項の、憲法に抵触する条項を含む国際条約の締結に際しては、事前の憲法改正を必要とする旨を定める。また、同条第2項は、内閣またはいずれかの議院は、憲法に対するそのような抵触が存在するか否かについて、憲法裁判所に宣言を求めることができるとする。上記の規定に基づき内閣は、マーストリヒト条約批准にあたり、同条約と憲法との間に矛盾が存在するか否かについて憲法裁判所に宣言するよう要請した。憲法裁判所は、マーストリヒト条約G条C項の規定は、EU諸国の国民に市町村選挙の被選挙権を認めていないスペイン憲法第13条第2項の規定に抵触するので、憲法第167条に従って改正すべきであると宣言した。このとき政府は、国民投票の必要性について打診したが、同裁判所は、国民投票にかけるまでもないと回答しており、国民投票は実施されなかった。

・当該事例が示唆しているもの

当該事例では、第167条の技術的な改正手続が用いられたが、形式的に見る限り問題があった。それは、第13条第2項の改正に連動する形で、第23条第2項の公職就任権に関する条項も改正の必要があるのではないかという意見が噴出し、更に、この条項は第168条第1項の本質的改正の手続を要する項目に該当しているため、一連の憲法改正は技術的な改正手続ではなく本質的改正の手続で行うのが妥当ではないかというものであった。つまり、統合ヨーロッパ域内の外国人が地方自治体の首長に立候補するということは、公職に就任する権利そのものではないかということである。しかし、このときは憲法裁判所の判断から第168条の手続による改正は見送られたが、このように締結予定の国際条約が憲法に抵触するのか、するとしたらどの部分

が抵触しており、その抵触部分を変更する際、どちらの手續によって行うのが妥当なのかということが問題になる。スペインにおいて、本来的に憲法を守る機関である憲法裁判所が「手續」をどのように活用するのか、今後の運用実績が注目されよう。いずれにせよ、二つの憲法改正手續条項の運用に関して同裁判所が深くコミットメントしていることは確かである。

おわりに

本報告では、二つの憲法改正手續条項を中心に論じてきたが、これらの手續条項は、時代経過による変化が憲法制定権者によって予想される条文に対しては、運用上の対応がしやすいという側面がある。しかし、仮にそれが憲法制定権者の予想を超えた場合には理論的に脆いという側面もある。つまり、第168条は第1項のカテゴリー自体の妥当性という問題があり、この点では憲法制定者の意思に縛られることになる。同条項は、憲法成立直後から上記の妥当性の問題を問われる運命にあったといえる。もちろん、このカテゴリーに対する評価は、時代状況によって変動することは言うまでもない。また、このカテゴリーそのものを「憲法改正権の限界」とみるには無理があるように思われるが、実質的な限界と捉え実際の運用に活かすことは意義があるだろう。いずれにせよ、現行のスペイン憲法がどのような項目に重点を置いているかを明確に示していることは確かである。最後に、1978年の制定以来一度も改正の経験がなかったスペイン憲法が1992年に実際に改正され、制度上どのような問題点があるのかが浮き彫りになったことの意義は大きい。今後の課題として、1992年のヨーロッパ統合に伴う憲法改正について更に理解を深めるため、憲法裁判所のヨーロッパ統合に関する条約への対応についても研究していく必要があると考えている。

【参考文献】

- ALAEZ CORRAL, Benito, *Los limites materiales a la reforma de la Constitución española de 1978*, Boletín Oficial del Estado, 2000
- PÉREZ ROYO, Javier, *La reforma parcial de la Constitución: Comentarios a la constitución española. Tomo XIII-Artículos 159 al final*, dir. OSCAR ALZAGA VILLAAMIL, EDERSA, 1999.
- MANGAS MARTÍN, Araceli: 《La Declaración del Tribunal Constitucional sobre El artículo 13.2 de la Constitución: una reforma constitucional innecesaria》, en *Revista Española de Derecho Internacional*, núm.44, págs.381-393, Instituto Francisco de Vitoria, 1992.
- RUBIO LLORENTE, Francisco: 《La Constitución española y el Tratado de Maastricht》, en *Revista Española de Derecho Constitucional*, núm.36, págs.253-265, Centro de Estudios Constitucionales, 1992.
- LÓPEZ AGUILAR, Juan Fernando: 《La reforma de la constitución: Opciones constitucionales ante la ratificación de los acuerdos de Maastricht》, en *Revista de Derecho Político*, núm.36, págs.439-457, Universidad Nacional de Educación a Distancia(UNED), 1992.
- ARAGÓN REYES, Manuel: 《La Constitución española y el Tratado de la Unión Europea: la reforma de la Constitución》, en *Revista Española de Derecho Constitucional*, núm. 42, págs.9-26, Centro de Estudios Constitucionales, 1994.
- CONTRERAS, Manuel: 《Sobre el Título X de la Constitución Española: de la reforma constitucional》, en *Revista de Derecho Político*, núm.37, págs.303-318, Centro de Estudios Constitucionales, 1992.
- 池田実 (参憲資料第6号) 『スペイン憲法概要』 (参議院憲法調査会事務局、2001年)。
- 黒田清彦 「新スペイン憲法試訳 (上)、(下)」 南山法学三卷一号、二号、(1979年)。
- 芹部信善 『憲法制定権力』 (東京大学出版会、1983年)。
- 菅野喜八郎 『国権の限界問題』 (木鐸社、1978年)。
- 同 『続・国権の限界問題』 (木鐸社、1988年)。
- 小嶋和司 『憲法概説』 (信山社、2004年)。

資料

【関連条文】

憲法第1条

① スペインは、社会的かつ民主的な法治国家として構成され、その法秩序の最高の価値として、自由、正義、平等および政治的多元主義を擁護する。

Artículo 1.1. España se constituye en un Estado social y democrático de Derecho, que propugna como valores superiores de su ordenamiento jurídico, la libertad, la justicia, la igualdad y el pluralismo político.

② 国家の主権はスペイン国民に存し、すべての国家権力はスペイン国民に由来する。

2. La soberanía nacional reside en el pueblo español del que emanan los poderes del Estado.

③ スペイン国家の政治形態は、議会君主制である。

3. La forma política del Estado español es la Monarquía parlamentaria.

第2条

憲法は、スペイン国民の解消不可能な統一性、すなわち、すべてのスペイン人の共通かつ不可分の祖国に基礎を置き、これを構成する諸民族および諸地域の自治権、並びにこれらすべての間の連帯を承認し、かつ保障する。

Artículo 2.- La Constitución se fundamenta en la indisoluble unidad de la Nación española, patria común e indivisible de todos los españoles, y reconoce y garantiza el derecho a la autonomía de las nacionalidades y regiones que la integran y la solidaridad entre todas ellas.

第9条

① 市民および公権力は、憲法その他の法秩序に従う。

Artículo 9.1. Los ciudadanos y los poderes públicos están sujetos a la Constitución y al resto del ordenamiento jurídico.

② 公権力は、個人および個人の所属する団体の自由および平等が現実的かつ実効的なものとなるよう条件を整備すること、また、自由および平等の充実の妨げまたは困難にする障害を除去し、政治的、経済的、文化的および社会的な生活におけるすべての市民の参加を促進することを、その任務とする。

2. Corresponde a los poderes públicos promover las condiciones para que la libertad y la igualdad del individuo y de los grupos en que se integran sean reales y efectivas; remover los obstáculos que impidan o dificulten su plenitud y facilitar la participación de todos los ciudadanos en la vida política, económica, cultural y social.

③ 憲法は、合法性の原則、法規範の序列、法規範の公知、個人の権利に不利益となりまたはこれを制限する刑罰放棄の不遑及、法的安定性、並びに公権力の責任および専断的行使の禁止を保障する。

3. La Constitución garantiza el principio de legalidad, la jerarquía normativa, la publicidad de las normas, la irretroactividad de las disposiciones sancionadoras no favorables o restrictivas de derechos individuales, la seguridad jurídica, la responsabilidad y la interdicción de la arbitrariedad de los poderes públicos.

第10条

① 人間の尊厳、人間の生来侵すことのできない権利、人格の自由な発展、並びに法および他人の権利の尊重は、政治的秩序および社会平和の基礎である。

Artículo 10-1. La dignidad de la persona, los derechos inviolables que le son inherentes, el libre desarrollo de la personalidad, el respeto a la ley y a los derechos de los demás son fundamento del orden político y de la paz social.

② 憲法に定める基本的権利および自由に関する規範は、世界人権宣言並びにスペインが批准した人権に関する国際条約および国際協定に従ってこれを解釈する。

2. Las normas relativas a los derechos fundamentales y a las libertades que la Constitución reconoce, se interpretarán de conformidad con la Declaración Universal de Derechos Humanos y los tratados y acuerdos internacionales sobre las mismas materias ratificados por España.

第13条

① 外国人は、スペインにおいて、法律および法律に定める条件の下に、本編が保障する公的自由を享受する。

Artículo 13-1. Los extranjeros gozarán en España de las libertades públicas que garantiza el presente Título en los términos que establezcan los tratados y la ley.

② 第23条で定める諸権利は、スペイン人のみがこれを有する。ただし、互惠主義の原則に留意して、条約または法律により、市町村選挙における選挙権および被選挙権を定める場合は、この限りではない。

2. Solamente los españoles serán titulares de los derechos reconocidos en el Artículo 23, salvo lo que, atendiendo a criterios de reciprocidad, pueda establecerse por tratado o ley para el derecho de sufragio activo en las elecciones municipales.

③ 犯罪人引渡しは、互惠主義の原則に留意して、条約または法律を遵守する場合にのみ、これを認める。政治犯は、犯罪人引渡しから除外される。ただし、テロ行為は、これを政治犯とみなさない。

3. La extradición sólo se concederá en cumplimiento de un tratado o de la ley, atendiendo al principio de reciprocidad. Quedan excluidos de la extradición los delitos políticos, no considerándose como tales los actos de terrorismo.

④ 外国の市民および無国籍者が、スペインにおいて庇護権を享受しうる条件は、法律でこれを定める。

4. La ley establecerá los términos en que los ciudadanos de otros países y los apátridas podrán gozar del derecho de asilo en España.

第23条

① 市民は、直接に、または定期的な普通選挙において自由に選出された代表者を通じて、公事に参加する権利を有する。

Artículo 23-1. Los ciudadanos tienen el derecho a participar en los asuntos públicos, directamente o por medio de representantes, libremente elegidos en elecciones periódicas por sufragio universal.

② 同様に、市民は法律の定める要件に従い、等しく公職につく権利を有する。

2. Asimismo, tienen derecho a acceder en condiciones de igualdad a las funciones y cargos públicos, con los requisitos que señalen las leyes.

第87条

① 内閣、下院および上院は、憲法および議員規則に基づいて、法律案の提出権を有する。

Artículo 87-1. La iniciativa legislativa corresponde al Gobierno, al Congreso y al Senado, de acuerdo con la Constitución y los Reglamentos de las Cámaras.

② 自治州議会は、内閣に対して内閣提出法律案の採択を要求し、または下院議院運営委員会に議院提出法律案を送付することが出来る。この場合、自治州議会は、法律案の趣旨説明に任ずる最高3名の議員を、下院に派遣することが出来る。

2. Las Asambleas de las Comunidades Autónomas podrán solicitar del Gobierno la adopción

de un proyecto de ley o remitir a la Mesa del Congreso una proposición de ley, delegando ante dicha Cámara un máximo de tres miembros de la Asamblea encargados de su defensa.

- ③ 議院提出法律案提出のための国民発案の行使形式および要件は、組織法でこれを定める。いかなる場合にも、国民発案には、50 万人以上の正式な署名を必要とする。国民発案は、組織法、税制、国際関係または恩赦大権に関する事項については、これを行うことが出来ない。

3. Una ley orgánica regulará las formas de ejercicio y requisitos de la iniciativa popular para la presentación de proposiciones de ley. En todo caso se exigirán no menos de 500.000 firmas acreditadas.

第 93 条

憲法に由来する権限を、国際的な組織または機関に移譲する条約の締結は、組織法により、これを承認することができる。これらの条約、および権限を付与された国際的または超国家的組織による決議は、場合により、国会または内閣が、その履行を保障する。

Artículo 93

Mediante ley orgánica se podrá autorizar la celebración de tratados por los que se atribuya a una organización o institución internacional el ejercicio de competencias derivadas de la Constitución. Corresponde a las Cortes Generales o al Gobierno, según los casos, la garantía del cumplimiento de estos tratados y de las resoluciones emanadas de los organismos internacionales o supranacionales titulares de la cesión.

第 94 条

- ① 次の場合において、条約または協定により義務を負うことに国が同意するためには、事前に国会の承認を必要とする。

Artículo 94-1. La prestación del consentimiento del Estado para obligarse por medio de tratados o convenios requerirá la previa autorización de las Cortes Generales, en los siguientes casos:

- a) 政治的性格を有する条約。
- b) 軍事的性格を有する条約または協定。
- c) 国の領土の一体性、または第 1 編で定める基本的な権利および義務に影響を及ぼす条約または協定。
- d) 国庫に対する財政的負担を含む条約または協定。
- e) 法律の改正もしくは廃止を伴い、またはその執行に立法措置を必要とする条約または協定。

- a) Tratados de carácter político.
- b) Tratados o convenios de carácter militar.
- c) Tratados o convenios que afecten a la integridad Territorial del Estado o a los derechos y deberes fundamentales establecidos en el Título I.
- d) Tratados o Convenios que impliquen obligaciones financieras para la Hacienda Pública.
- e) Tratados o convenios que supongan modificación o derogación de alguna ley o exijan medidas legislativas para su ejecución.

- ② 下院および上院は、その他の条約または協定の締結について、直ちに報告を受ける。

2. El Congreso y el Senado serán inmediatamente informados de la conclusión de los restantes tratados o convenios.

第 95 条

- ① 憲法に違反する条項を含む国際条約の締結には、事前に憲法改正を必要とする。

Artículo 95-1. La celebración de un tratado internacional que contenga estipulaciones contrarias a la constitución exigirá la previa revisión constitucional.

② 内閣またはいずれかの議院は、かかる憲法違反が存するか否かについての宣言を、憲法裁判所に求めることができる。

2. El Gobierno o cualquiera de las Cámaras puede requerir al Tribunal Constitucional para que declare si existe o no esa contradicción.

第 96 条

① 有効に締結された国際条約は、スペイン国内で正式に公示された後は、国内法秩序の一部をなす。この国際条約の規定は、当該条約で定める形式または国際法の一般原則に従ってのみ、これを廃止し、改正し、または停止することができる。

Artículo 96-1. Los tratados internacionales válidamente celebrados una vez publicados oficialmente en España, formarán parte del ordenamiento interno. Sus disposiciones sólo podrán ser derogadas, modificadas o suspendidas en la forma prevista en los propios tratados o de acuerdo con las normas generales del Derecho internacional.

② 国際条約および国際協定の廃棄には、第 94 条で定める条約承認の手続きと同様の手続きをとらなければならない。

2. Para la denuncia de los tratados y convenios internacionales se utilizará el mismo procedimiento previsto para su aprobación en el Artículo 94.

第 166 条

憲法改正の発議は、第 87 条第 1 項および第 2 項の定める条件の下に、これを行う。

Artículo 166

La iniciativa de reforma constitucional se ejercerá en los términos previstos en los apartados 1 y 2 del Artículo 87.

第 169 条

戦時、または第 116 条で定める事態のいずれかが継続中のときは、憲法改正を発議することができない。

Artículo 169

No podrá iniciarse la reforma constitucional en tiempo de guerra o de vigencia de alguno de los estados previstos en el Artículo 116.

欧州連合に関する（マーストリヒト条約）第 8b 条第 1 項

加盟国に居住する連合の市民であって居住国の国民でないすべての者は、その者が居住する加盟国の地方選挙において当該国の国籍者と同様の条件の下に選挙権および被選挙権をもつ。

この権利は、委員会の提案に基づき、欧州議会と協議の後、全会一致により、理事会が 1994 年 12 月 31 日以前に採択する詳細な取決に従って行使される。この取決は、加盟国に特有の問題により必要とされる場合には留保することができる。

Artículo 8 B-1

Todo ciudadano de la Unión que resida en un Estado miembro del que no sea nacional tendrá derecho a ser elector y elegible en las elecciones municipales del Estado miembro en el que resida, en las mismas condiciones que los nacionales de dicho Estado. Este derecho se ejercerá sin perjuicio de las modalidades que el Consejo deberá adoptar antes del 31 de diciembre de 1994, por unanimidad, a propuesta de la Comisión y previa consulta al Parlamento Europeo; dichas modalidades podrán establecer excepciones cuando así lo justifiquen problemas específicos de un Estado miembro.